

米企業の景況感は引き続き良好 ～在庫積み増し需要により製造業が回復～

ポイント① 製造業・非製造業ともに良好

米ISMが8月の景況感指数を発表しました。製造業は54.6と7月から小幅に低下した一方、非製造業は55.4と7月から上昇し、ともに好不況の分かれ目の50を明確に上回りました。50を上回るのは、製造業が8か月連続、非製造業が26か月連続で、米企業の景況感は良好な状況が続いています。

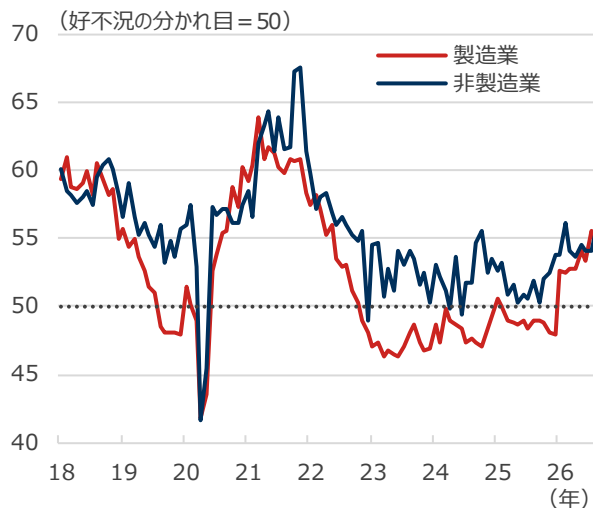
ポイント② インフレ動向には注視が必要

指数の構成要素を見ると、製造業・非製造業ともに、新規受注指数が50を上回り、需要の底堅さが示されました。また、製造業の生産指数、非製造業の事業活動指数も良好でした。一方、非構成要素である価格指数は高止まりし、インフレ圧力が強い状況が示唆されました。中東情勢や関税などの影響もあり、インフレへの懸念が根強い状況が続いている模様です。消費者物価への波及など、今後のインフレ動向には注視が必要でしょう。

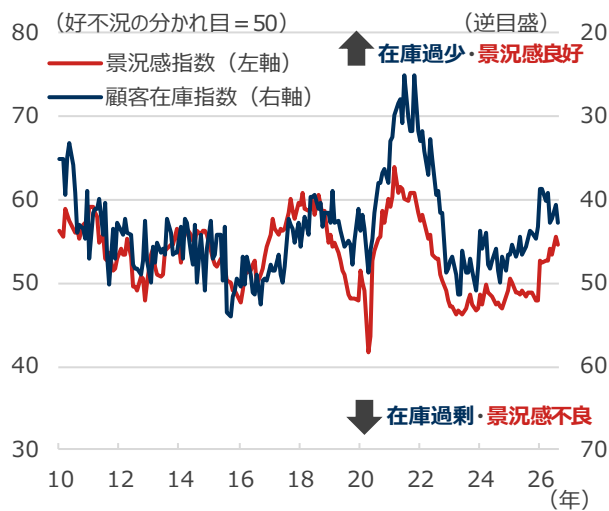
ポイント③ 在庫積み増し需要で製造業回復

他方、26年の景況感指数で特徴的なのは、25年まで50を下回っていた製造業の回復です。この背景には、在庫積み増しによる生産増加の動きがありそうです。顧客在庫指数は40台前半と、「過少」との回答が「過剰」との回答を大きく超過しています。製造業では、AI（人工知能）関連需要などに代表される最近の需要拡大によって在庫不足感が生じ、それが受注増・生産増に繋がり、景況感を押し上げているようです。実際、顧客在庫指数が低い在庫過少の局面では、景況感指数が高水準になる傾向があります。製造業のこのような回復に加え、非製造業が好調を維持していることが、米企業全体の良好な状況に繋がっていると考えられます。

米ISM（サプライマネジメント協会） 製造業、非製造業景況感指数



製造業の景況感指数と顧客在庫指数



注目される経済指標など

9月11日 米CPI（消費者物価指数、8月）

9月16日 米小売売上高（8月）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。